【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月９日
【四半期会計期間】	第19期第２四半期(自　平成30年７月１日　至　平成30年９月30日)
【会社名】	株式会社ゼネラル・オイスター
【英訳名】	General Oyster,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉田　秀則
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03-6667-6606（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部　部長　柏木　伸介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03-6667-6606（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部　部長　柏木　伸介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第２四半期 連結累計期間	第19期 第２四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日	自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日
売上高	(千円)	1,822,168	1,697,840	3,854,348
経常損失（△）	(千円)	△159,000	△140,853	△173,752
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失（△）	(千円)	△139,639	△132,725	△293,864
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△160,129	△147,718	△333,494
純資産額	(千円)	△34,387	459,808	601,994
総資産額	(千円)	2,107,064	2,031,005	2,430,443
１株当たり四半期(当期)純損失金額（△）	(円)	△88.77	△48.26	△174.55
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	△7.6	18.0	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△185,117	△190,666	△95,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	140,944	12,585	121,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,564	△127,339	353,516
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	69,360	134,338	439,758

回次		第18期 第２四半期 連結会計期間	第19期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年７月１日 至 平成29年９月30日	自 平成30年７月１日 至 平成30年９月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△30.43	△29.40

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重　　要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上し、当第２四半期連結累計期間においても営業損失142,747千円、経常損失140,853千円、親会社株主に帰属する四半期純損失132,725千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、改善するための対応方法を「２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１） 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な設備投資計画が示すように企業業績の改善モメンタムは継続されており、緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、先行きについては米中貿易摩擦等の影響を受け、不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、個人消費に力強さが見られないことに加え、物流費の上昇、大型台風による来店客数減少、原材料価格の高騰及び人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、不採算店舗の閉店により店舗数が減少しているため、売上高1,697,840千円（前年同期比6.8%減）となっておりますが、浄化センターの統合、不採算店舗の閉店及び本部経費の圧縮等、採算性向上に努めているため、営業損失142,747千円（前年同期は営業損失157,352千円）、経常損失140,853千円（前年同期は経常損失159,000千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失132,725千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から３月に売上が偏重する傾向にあり、通常第１及び第２四半期連結会計期間の売上高は、第３及び第４四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

①「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

①「店舗事業」

当第２四半期連結累計期間において、平成30年５月にKITTE博多の「ウォーターグリルキッチン」及び平成30年7月に東京ガーデンテラス紀尾井町の「ウォーターグリルキッチン」を閉店しました。この結果、平成30年９月末日現在の店舗数は27店舗となっております。

主に不採算店舗閉店により、店舗事業の業績は、売上高は1,571,462千円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益83,924千円（前年同期比1.3%増）となりました。

②「卸売事業」

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響を払拭するにはいたらず、売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は114,557千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益46,032千円（前年同期比0.5%減）となりました。

③「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山の浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第２四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は247,427千円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失100,498千円（前年同期はセグメント損失93,565千円）となりました。

④「その他」

当期は主に海面養殖の自社養殖岩牡蠣及び加工製品を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。陸上養殖は未だに研究段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は45,534千円（前年同期比16.9%増）、セグメント損失72,029千円（前年同期はセグメント損失62,399千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から３月に売上が偏重する傾向にあり、通常第１及び第２四半期連結会計期間の売上高は、第３及び第４四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

（２） 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は2,031,005千円となり、前連結会計年度末と比較して399,437千円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が305,419千円減少したこと、及び売掛金が22,225千円減少したことによるものです。

当第２四半期連結会計期間末における負債は1,571,197千円となり、前連結会計年度末と比較して257,252千円の減少となりました。

これは主として、１年内返済予定長期借入金が62,805千円減少したこと、長期借入金が36,258千円減少したこと及びその他流動負債が163,792千円減少したことによるものです。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は459,808千円となり、前連結会計年度末と比較して142,185千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が132,725千円減少したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ305,419千円減少し、134,338千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は190,666千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が140,853千円、及び減価償却費が48,677千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は12,585千円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出22,903千円、国庫補助金による収入25,105千円及び敷金及び保証の回収による収入10,383千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は127,339千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出99,063千円、割賦債務の返済による支出32,376千円によるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、32,475千円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）事業のリスクに記載した重要事象等についての分析及び改善するための対応方法

当社グループは、前連結会計年度において営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上し、当第２四半期連結累計期間においても営業損失142,747千円、経常損失140,853千円、親会社株主に帰属する四半期純損失132,725千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

（１）事業について

① 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

② 卸売事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

③ 浄化・物流事業

従来２拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

④ 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

（２）財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成30年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成30年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,753,400	2,753,400	東京証券取引所(マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	2,753,400	2,753,400	―	―

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年７月１日～平成30年９月30日	―	2,753,400	―	760,253	―	829,310

（５）【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
TRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合	東京都港区芝三丁目１番14号	1,154,500	41.93
株式会社グッドフィールド	東京都港区虎ノ門四丁目３番２号	370,000	13.43
小林　敏雄	東京都港区	286,600	10.40
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番１号	25,000	0.90
有限会社ティーズ・キャピタル	東京都港区赤坂二丁目23番１号	25,000	0.90
株式会社ティーワイリミテッド	東京都港区南青山二丁目22番18号	20,000	0.72
ゼネラル・オイスター従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号	17,900	0.65
長岡　正樹	大阪府吹田市	13,400	0.48
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番１号	13,200	0.47
株式会社レプロディース	新潟県新潟市中央区美咲町１丁目８番15号	11,600	0.42
計	―	1,937,200	70.35

（６）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,752,500	27,525	―
単元未満株式	普通株式 900	―	―
発行済株式総数	2,753,400	―	―
総株主の議決権	―	27,525	―

②　【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ゼネラル・オイスター	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成30年７月１日から平成30年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成30年４月１日から平成30年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,758	134,338
売掛金	206,497	184,271
原材料	44,111	67,811
その他	61,696	23,440
流動資産合計	752,063	409,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,201,862	1,170,623
その他（純額）	204,895	192,479
有形固定資産合計	1,406,757	1,363,103
無形固定資産		
その他	7,643	5,972
無形固定資産合計	7,643	5,972
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,430	247,047
その他	6,547	5,019
投資その他の資産合計	263,978	252,067
固定資産合計	1,678,379	1,621,143
資産合計	2,430,443	2,031,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,502	143,282
1年内返済予定の長期借入金	225,518	162,713
未払法人税等	12,786	13,698
ポイント引当金	45,308	49,078
株主優待引当金	13,434	15,626
その他	495,225	331,433
流動負債合計	903,775	715,833
固定負債		
長期借入金	316,895	280,637
繰延税金負債	290,249	285,277
資産除去債務	211,294	212,175
その他	106,234	77,273
固定負債合計	924,673	855,363
負債合計	1,828,449	1,571,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,203	760,253
資本剰余金	827,260	829,310
利益剰余金	△1,091,166	△1,223,891
自己株式	△55	△55
株主資本合計	494,242	365,616
新株予約権	5,733	7,166
非支配株主持分	102,018	87,024
純資産合計	601,994	459,808
負債純資産合計	2,430,443	2,031,005

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
売上高	※1　1,822,168	※1　1,697,840
売上原価	613,425	571,093
売上総利益	1,208,743	1,126,747
販売費及び一般管理費	※2　1,366,095	※2　1,269,494
営業損失（△）	△157,352	△142,747
営業外収益		
受取協賛金	5,500	5,500
受取利息	0	1
その他	137	1,605
営業外収益合計	5,638	7,107
営業外費用		
支払利息	7,286	5,213
営業外費用合計	7,286	5,213
経常損失（△）	△159,000	△140,853
特別損失		
固定資産除却損	341	－
特別損失合計	341	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△159,341	△140,853
法人税等	787	6,865
四半期純損失（△）	△160,129	△147,718
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△20,489	△14,993
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△139,639	△132,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
四半期純損失（△）	△160,129	△147,718
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	△160,129	△147,718
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,639	△132,725
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,489	△14,993

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△159,341	△140,853
減価償却費	42,082	48,677
固定資産除却損	341	―
ポイント引当金の増減額（△は減少）	14,205	3,769
株主優待引当金の増減額（△は減少）	1,812	2,191
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	7,286	5,213
売上債権の増減額（△は増加）	△13,707	22,225
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,159	△23,699
仕入債務の増減額（△は減少）	484	31,779
未払金の増減額（△は減少）	△88,057	△29,420
未払費用の増減額（△は減少）	△7,868	7,600
その他	31,171	△107,415
小計	△176,750	△179,932
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△6,978	△5,054
法人税等の支払額	△1,388	△5,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,117	△190,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,555	△22,903
資産除去債務の履行による支出	△9,164	―
国庫補助金による収入	204,225	25,105
敷金及び保証金の差入による支出	△8,743	―
敷金及び保証金の回収による収入	3,183	10,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,944	12,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	201,000	―
長期借入金の返済による支出	△110,792	△99,063
割賦債務の返済による支出	△38,313	△32,376
株式の発行による収入	1,150	4,100
その他	△480	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,564	△127,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,391	△305,419
現金及び現金同等物の期首残高	60,968	439,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　69,360	※　134,338

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上し、当第２四半期連結累計期間においても営業損失142,747千円、経常損失140,853千円、親会社株主に帰属する四半期純損失132,725千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

（１）事業について

① 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、サービス品質向上やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、社員及びアルバイト採用の強化とシフト管理の徹底による人件費抑制、その他経費削減にも努めてまいります。

② 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

③ 浄化・物流事業

従来２拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

④ 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

（２）財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　売上高の季節変動理由

当社グループは、牡蠣を主食材とする直営店舗事業及び卸売事業を展開しており、食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から３月に売上が偏重する傾向にあるため、通常第１及び第２四半期連結会計期間の売上高は、第３及び第４四半期連結会計期間と比較して、減少傾向にあります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
給与及び手当	545,700千円	507,465千円
賃借料	250,168千円	239,514千円
株主優待引当金繰入額	1,812千円	2,191千円

ポイント引当金繰入額	14,205千円	3,769千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
現金及び預金	69,360千円	134,338千円
現金及び現金同等物	69,360千円	134,338千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	店舗事業	卸売事業	浄化・物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,694,056	120,870	5,641	1,820,568	1,599	1,822,168	-	1,822,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,687	-	279,806	281,494	37,337	318,831	△318,831	-
計	1,695,743	120,870	285,448	2,102,062	38,937	2,141,000	△318,831	1,822,168
セグメント利益又は損失(△)	82,871	46,248	△93,565	35,554	△62,399	△26,844	△130,507	△157,352

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△130,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	店舗事業	卸売事業	浄化・物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,571,462	114,557	962	1,686,982	10,858	1,697,840	―	1,697,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	246,465	246,465	34,676	281,141	△281,141	―
計	1,571,462	114,557	247,427	1,933,447	45,534	1,978,981	△281,141	1,697,840
セグメント利益又は損失(△)	83,924	46,032	△100,498	29,458	△72,029	△42,571	△100,175	△142,747

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,175千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額(△)	△88円77銭	△48円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△139,639	△132,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△139,639	△132,725
普通株式の期中平均株式数(株)	1,573,064	2,750,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月９日

株式会社ゼネラル・オイスター
　取締役会　御中

東邦監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　矢崎　英城　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　神戸　宏明　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社の平成30年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失160,463千円、経常損失173,752千円、親会社株主に帰属する当期純損失293,864千円を計上し、当第２四半期連結累計期間においても営業損失142,747千円、経常損失140,853千円、親会社株主に帰属する四半期純損失132,725千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。